

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	常備消防の一般的事務事業である。 消防職員の貸与品、備品購入の契約など消防本部全体の適切な予算執行についての事務事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防本部において各所属の購入事務等を一括処理することにより事務の簡素化、被服等の統一化が図れ有効な事務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各所属の契約を消防本部総務課で行っているため、全体的な効率性は良い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 消防本部総務課が、消防本部全体の適切な予算執行を把握することができ、効率性が良い。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 職員の貸与品や備品購入の契約等の事務を各所属ごとに分散することにより事務の効率が悪くなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防本部総務課における常備消防費標準的事業の事務執行については、必要な事務であり、消防本部総務課で一括処理することにより、事務の簡素化につながっている。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部総務課
課長名	水越均
担当者名	小松三男

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 2

事務事業名	庁舎維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	継続	補助率			3	8	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度						
	施策	1. 消防・防災		事業期間	平成19年度		継続事業	共催者・関係団体		消防本部6課	
	小施策	1. 消防体制の充実									
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的事業	根拠法令	管理				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			
						一部委託	—	—			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市民の安全・安心を守る観点からも消防庁舎での事務の執務・災害待機場所の施設の維持管理をすることで24時間勤務する職員に安定した消防体制を保持させ消防業務を円滑に実施させる。	<p>当年度計画</p> 消防庁舎清掃委託、電気工作物保安管理委託、受水槽清掃委託、消防設備保守点検委託、浄化槽保守点検委託、指令装置保守点検委託 <p>翌年度計画</p> 上記と同じ	適正な管理 光熱水費の削減 前年同様	委託料 7,936千円 光熱水費 8,607千円 修繕費 641千円 (予算額) 委託料 8,177千円 光熱水費 10,000千円 修繕費 632千円

5 事務事業の目的と手段		④ 対象指標	⑤ 成果指標	⑥ 活動指標	単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防本部庁舎・各消防署庁舎	④ 1消防本部庁舎 2消防署庁舎	⑤ 1消防本部庁舎 2消防署庁舎	施設 施設
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	24時間365日消防庁舎、施設を正常に保つ			
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	適正な管理	⑥ 庁舎維持管理 修繕 光熱水費		日 回 月

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	12,008	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	
	事業費計(ア)			千円	12,008	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844	16,844		
人件費		職員割合	人 千円	0.18	1,350	0.89	6,675	0.18	1,350	0.18	1,350	0.18	1,350	0.18	1,350	0.18	1,350		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	1,350	6,675	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350		
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	13,358	23,519	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194	18,194			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	庁舎維持管理	日	365		365		365		365		365		365		365				
	修繕	回	22		19		20		20		20		20		20				
	光熱水費	月	12		12		12		12		12		12		12				
対象指標	1消防本部庁舎	施設	1		1		1		1		1		1		1				
	2消防署庁舎	施設	2		2		2		2		2		2		2				
成果指標	1消防本部庁舎	施設	1		1		1		1		1		1		1				
	2消防署庁舎	施設	2		2		2		2		2		2		2				
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
庁舎維持管理		円	8,346		21,726		21,726		21,726		21,726		21,726		21,726				
修繕		円	152,916/回		329,150/回		152,916/回		152,916/回		152,916/回		152,916/回		152,916/回				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	災害発生時に迅速な対応ができる施設の維持及び管理(消防本部庁舎他2施設)には必要な事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	災害活動拠点として、消防の特殊な勤務体制の中で災害待機場所としての施設及び設備の維持管理を実施することで消防体制が保持された。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防本部庁舎他2施設の維持管理(委託・契約・修繕等)について総務課で事務を行うことでコスト削減になり効率性が良かった。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 東日本大震災の影響で全施設(3)が被災したが、災害活動拠点としての機能は失うことなく震災対応はできた。 今年度から来年度にかけて、被災した庁舎の修繕を速やかに行っていく。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 委託料や使用料にあつては、コストを縮小しながら、現状維持していくものとするが、施設の経年劣化に対しては、時に資源を増しても、市民の安全・安心に直結する事業だけに、現状を維持しなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の安全・安心を守る観点から消防庁舎及び各種設備の維持管理は必要である。一括して事務を行うことにより、事務の簡素化が図れた。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部総務課
課長名	水越均
担当者名	小松三男

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

事務事業名	消防車両等管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業	—					部内優先順位	事業数
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率			5	8	
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度						
	施策	1. 消防・防災		平成19年度	継続事業						
	小施策	1. 消防体制の充実									共催者・関係団体
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的事業	根拠法令	管理				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
車両の更新時期が年々伸びており、それに伴い不具合等も多くなりつつあり、燃費等も悪くなっている。そのため、緊急時に対応できるような適正な管理と環境に配慮した運転で燃料を節減する必要がある。 (車両修繕については警防課で担当)	職員による日朝点検・安全運転・エコ運転の実施 上記と同じ	修繕費・燃料費の削減 前年同様	燃料費 5,125千円 全国市有物件損害保険料 369,395円 (予算額) 燃料費 7,500千円 全国市有物件損害保険料 348,198円

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防職員	④対象指標 消防車両 台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	緊急出動に対し万全な体制を確保する	⑤成果指標 車両点検 週 市有物件共済事務 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	燃料費・修繕費の削減	⑥活動指標 車両点検 週 市有物件共済事務 回

9

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	5,949	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494
		事業費計(ア)	千円	5,949	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494	5,494		
人件費		職員割合	人 千円	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025	0.27	2,025		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	2,025	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	7,974	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519	7,519		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標	車両点検	週	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52			
	市有物件共済事務	回	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
対象指標	消防車両	台	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28			
成果指標	車両点検	週	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52			
	市有物件共済事務	回	3	5	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3			
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
燃料費		円	198,572/台		216,065/台		198,572/台		198,572/台		198,572/台		198,572/台		198,572/台				
市有物件共済事務		円	593,770/件		357,563/件		593,770/件		593,770/件		593,770/件		593,770/件		593,770/件				

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	常備消防車両の維持管理を徹底することにより、万全な災害対応が図られた。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防車両の適切な運用管理により燃料費等を削減を図った。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	配備されている消防車両(救急車を含む)を効果的に運用し、消防力の維持向上が図られた。 適切な点検により修繕費を最小限に抑え経費削減が図られた。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 緊急自動車等の維持管理は、市民の安全・安心に直結する事業だけに、コストを縮小しながら、現状を維持していくものとする。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止することにより、災害時の運用が困難になり住民サービスの低下につながる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の安全・安心を守る観点から緊急車両等の維持管理費は必要不可欠である。廃止した場合、緊急出動等の障害になり住民のサービス低下につながる。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全国消防長会負担金、全国消防協会等の事務により、協会等の目的である災害の防除に関する研究、防火思想の普及広報等に貢献している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	全国消防長会は全国的に事業を展開し、消防制度・技術等に対し総合研究を推進しており消防職員の能力向上に役立っている。 その他、職員等の意思疎通と融和強調が図れている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	消防長会は、全国、関東、茨城県、消防協会は全国、茨城県にあり、効率性が高い。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 消防長会・消防協会は、全国的組織であり、消防の目的達成のため、いろいろな課題に対し協議検討しており、重要な役割をになっている。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 全国的な組織であるので、当消防本部のみで廃止することは困難である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域消防が抱える問題を解決し、より良い組織運営を目指すには相互連携及び情報交換は必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	新規採用職員の初任科教育、救急救命士の薬剤投与課程教育、救急科標準課程教育など消防教育など消防活動での必要な知識や技術などを得るための消防学校等への入校事務は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防活動上の知識・技術の習得を目的とする教育は、住民サービス向上のためにも必要であった。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	救急救命士の薬剤投与課程教育は、救命率の向上を考えるなか必要である。また、救急救命士の資格者採用により、経済的に効率が良かった。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 災害時の活動方法及び救急処置は、新しく開発された資機材とともに日進月歩であり、絶えず職員を教育させる必要がある。消防職員の教育訓練は、職務遂行には必要不可欠である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止した場合、消防業務の常に新しい知識の習得と技量の向上を図ることができない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 新規採用職員等の初任科教育及び各種専科教育は消防業務を遂行する上で必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	地域防災力が低下しないよう消防団員の確保は、重要な事務事業である。 団員の確保にあたっては、活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報奨金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務が必要である。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	統一した訓練、各消防団への貸与品等の平等性から消防本部で実施することの有効性は認められた。 団員の活動能力を更に高めるため、本部員等が中心となり訓練計画を策定し、より実践的な内容となった。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	消防団事務については、平成18年度まで市総務課等で行っていたが、消防本部へ移管後、各地区の消防団が統一され、効率よく事務が進められている。
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
一次評価結果	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》	独自にパンフレットを作成し配布し、消防団員の確保を実施した。 活動服、防火衣等の整備及び消防団員報酬、退職報償金等の事務、その他、団員の規律・技術の向上から各種訓練に関する事務は必要である。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り, 反省点)

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 消防団事務を廃止した場合、団員の確保、各種資機材等の整備において、また、消防団間の連絡調整が図れず、火災等の現場での活動に支障をきたし、地域防災の低下になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市総務課から消防団事務が消防本部総務課へ移管後、各地区の消防団が統一され効率良く事務が進められている。 消防団の災害活動はそれぞれの地域の防災リーダーとして市民から信頼されており、現状維持が必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部総務課
課長名	水越均
担当者名	堂川直紀

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

事務事業名	消防団施設維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—			部内優先順位	順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		新規・継続	継続	補助率	共催者・関係団体	4	8
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				
	施策	1. 消防・防災		平成19年度	継続事業				
予算科目	会計	款	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	非常備消防費	消防施設費標準的事業	根拠法令	消防組織法		
				消防団装備臨時購入事業	消防施設費標準的事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。こうした消防防災活動の拠点となる消防団置場兼詰所が市内には46施設あり、消防団車両の車検及び車両並びに消防施設等の修繕等、資機材の配備を適切に行うことにより、安定した消防体制を保持する。	消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕	車両管理 49台 詰所管理 46棟	光熱費 3,483,397円 修繕料 5,233,242円 備品購入費 7,270,565円 その他 4,399,807円
当年度計画	上記に同じ	前年同様	(予算額) 光熱費 3,686,000円 修繕料 2,820,000円 備品購入費 1,147,000円 その他 4,024,000円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団員	④対象指標	車両台数 詰所数	台 棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防団車両の車検及び車両修繕を適宜行い車両の維持管理を図る。消防施設等の修繕資機材の購入を適切に行う等維持管理をすることにより、安定した消防体制を保持する	⑤成果指標	車両台数 詰所数	台 棟
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防車両の車検等及び分団詰所等施設の管理・修繕	⑥活動指標	車両台数 詰所数	台 棟

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)									
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	12,398	19,440	12,398	12,398	12,398	12,398	12,398	12,398							
事業費計(ア)			千円	12,398		12,398	12,398	12,398	12,398	12,398									
人件費		職員割合	人 千円	0.50 3,750	0.80 6,000	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750	0.50 3,750									
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	3,750	6,000	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750								
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	16,148	6,000	16,148	16,148	16,148	16,148	16,148									
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)									
活動指標	車両台数	台	49	49	49	49	49	49	49	49									
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46	46									
対象指標	車両台数	台	49	49	49	49	49	49	49	49									
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46	46									
成果指標	車両台数	台	49	49	49	49	49	49	49	49									
	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46	46									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度									
車両等の修繕整備		円	140,314/台	189,699/台	140,314/台	140,314/台	140,314/台	140,314/台	140,314/台	140,314/台									
詰所の修繕整備		円	120,038/棟	220,553/棟	120,038/棟	120,038/棟	120,038/棟	120,038/棟	120,038/棟	120,038/棟									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	消防団の車両、消防団置場の維持管理・修繕及び資機材の充実については、安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各地区消防団の合併後、消防車両等を含めた資機材の統一、消防団置場兼詰所の修繕等の維持・管理事務の有効性は認められた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	旧消防団(笠間・友部・岩間)で整備した資機材等は、市町の事情等により統一された規格でなかったが、消防本部へ消防団事務が移管後、資機材等が統一され、また、一括購入等により経済的効率性もよくなった。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 東日本大震災により、管内消防団詰所のうち22施設が被災したが、早急に修繕を行い、地域の消防防災力を維持した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 事業を廃止した場合、大規模災害における活動拠点としての詰所兼置場は必要であり、廃止した場合効率的な活動が困難になる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団置場兼詰所の整備事務、消防団車両の更新事業は安定した消防団体制を維持するために必要な事業であるので現行どおり事務を進める必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	消防本部総務課
課長名	水越均
担当者名	堂川直紀

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	消防団施設整備・更新事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	4.自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり【生活環境】		新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	2.さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります		開始年度	終了年度				6	8
	施策	1. 消防・防災		平成19年度	継続事業		共催者・関係団体			
予算科目	小施策	1. 消防体制の充実		事業期間						
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	消防費	消防費	消防施設費	消防施設費標準的事業	根拠法令	消防組織法			
					非常備消防小型ポンプ更新事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					消防施設費臨時的事業					

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
消防団は、地域住民の生命及び財産を守るため、地域の消防防災力において重要な役割を担っている。こうした消防防災活動の拠点となる消防団置場兼詰所が市内には46施設あり、老朽化した施設を優先的に整備している。また、老朽化した消防団ポンプ車等を更新することにより、災害時における迅速かつ効率的な運用と機動力の向上を図る。	消防ポンプ及び分団詰所等施設の整備 ポンプ車のオーバーホール等を実施する。	小型ポンプ 1台 他 ポンプ車のオーバーホール等	備品購入費 1,732,500円 (予算額) 修繕料 1,920,000円 備品購入費 441,000円
当年度計画			
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象(働きかける相手・もの)	消防団	④対象指標	詰所数 ポンプ車等数	棟 台
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	消防団活動拠点施設の更新整備を行い、火災や災害の発生時に迅速に対応できる消防体制を整備する。	⑤成果指標	詰所の整備 ポンプ車等の更新 小型ポンプの更新	棟 台 台
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	消防ポンプ及び分団詰所等施設の整備	⑥活動指標	詰所の整備 ポンプ車等の更新 小型ポンプの更新	棟 台 台

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	3,375	1,732	2,361	3,270	3,270									
		事業費計(ア)	千円	3,375	1,732	2,361	3,270	3,270	0	0								
人件費		職員割合	人 千円	0.45 3,375	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400	0.32 2,400		0	0							
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	3,375	2,400	2,400	2,400	2,400	0	0								
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	6,750	4,132	4,761	5,670	5,670	0	0								
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標	詰所の整備	棟																
	ポンプ車等の更新	台			2			2										
	小型ポンプの更新	台	1	1				2	1									
対象指標	詰所数	棟	46	46	46	46	46	46	46									
	ポンプ車等数	台	49	49	49	49	49	49	49									
成果指標	詰所の整備	棟																
	ポンプ車等の更新	台			2			2										
	小型ポンプの更新	台	1	1				2	1									
		コスト指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度								
		小型ポンプの更新	円	1,260,000	1,291,000		2,600,000	1,300,000										
		ポンプ車のオーバーホール	円			1,920,000		1,920,000										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 大震災により、常備消防と連携した非常備消防の重要性が再認識された。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	消防団置場兼詰所の整備事業、消防団車両の更新事業は災害出動に際しての安定した消防体制を維持するために必要な事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	大規模な地震等の災害に際し、各地区の消防団置場兼詰所は、分断された道路状況を想定すると非常に有効な防災の基点となる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	笠間市内46個分団の消防車両更新及び置場兼詰所整備は笠間市の人口、管軸する地区等を総合的、効率性等を考慮し事務を実施する。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	財政事情を考慮すると消防ポンプ自動車の更新は難しく、経過年数の多い消防団車両について、部分更新を考慮しながら事務を実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 複雑多様化する災害に対処するためには、計画的な車両の更新並びに活動拠点としての置場兼詰所整備は必要である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 消防団置場兼詰所の整備事務、消防団車両の更新事業は安定した消防団体制を維持するために必要な事業である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	